ドローンの利活用促進について

近畿ブロック知事会

令和８年７月

ドローンの利活用促進について

ドローンについては、人手不足が深刻化する産業の中で、無人航空機が効率化・無人化に寄与する用途において、重要なインフラ機能として期待されており、日本成長戦略会議においても、先行して検討をすすめる主要技術として、機体・重要部品の設備投資支援を行うなど、供給面での政府の支援が示されている。

一方で、需要面において必要となるのはドローンの社会実装の推進である。

災害対応や山火事現場での活用など、有事におけるドローンの有用性は確認されている。しかしながら、平時における社会実装については、静岡県浜松市におけるドローン航路の取組のように、新たなビジネスモデルの構築に向けた先進的な事例は見られるものの、飛行空域や飛行方法に関する制限が多いことに加え、新たな事業創出に向けて地域の産業界やコミュニティをつなぐ人材が限られているといった、制度面・人材面の課題がある。

こうした状況を踏まえ、ドローンの社会実装およびビジネスモデルの構築に向け、次のとおり提言する。

１　ドローンに関する規制を緩和し、より社会実装が進む環境を整備すること。

２　新たな事業創出に向け、実証実験の段階から地域の産業界やコミュニティーをつなぎ、コーディネートする人材を確保すること。

令和８年７月

近畿ブロック知事会

福井県知事　　石　田　嵩　人
三重県知事　　一　見　勝　之
滋賀県知事　　三日月　大　造
京都府知事　　西　脇　隆　俊
大阪府知事　　吉　村　洋　文
兵庫県知事　　齋　藤　元　彦
奈良県知事　　山　下　　真
和歌山県知事　宮　﨑　　泉
鳥取県知事　　平　井　伸　治
徳島県知事　　後藤田　正　純